

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第67期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務経理部担当部長 深町誠

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務経理部担当部長 深町誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	28,288	28,448	28,309	26,697	26,040
経常利益 (百万円)	323	353	649	444	222
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	136	206	120	303	206
包括利益 (百万円)	215	731	66	447	513
純資産額 (百万円)	5,081	5,973	5,856	6,252	6,714
総資産額 (百万円)	16,820	17,016	16,561	17,064	17,559
1株当たり純資産額 (円)	1,521.34	1,789.31	1,754.33	1,873.06	2,011.76
1株当たり当期純利益 (円)	40.84	61.73	36.19	90.81	61.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	35.1	35.4	36.6	38.2
自己資本利益率 (%)	2.7	3.7	2.0	5.0	3.2
株価収益率 (倍)	40.9	35.3	55.7	23.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	516	1,237	723	379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	145	226	487	492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,061	509	530	187	371
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,835	2,695	3,177	3,600	3,116
従業員数 (名)	440	430	413	413	396
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(209)	(209)	(213)	(221)	(240)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	28,288	28,448	28,309	26,696	26,040
経常利益 (百万円)	308	384	645	389	218
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	126	238	121	257	206
資本金 (百万円)	2,691	2,691	2,691	2,691	2,691
発行済株式総数 (千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	3,400
純資産額 (百万円)	5,508	6,376	6,007	6,334	6,755
総資産額 (百万円)	16,902	17,172	16,493	16,958	17,477
1株当たり純資産額 (円)	1,649.77	1,910.03	1,799.76	1,897.87	2,024.37
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	15.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	37.91	71.41	36.26	77.28	61.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	37.1	36.4	37.4	38.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.0	2.0	4.2	3.2
株価収益率 (倍)	44.1	30.5		27.8	37.6
配当性向 (%)	39.6	21.0		19.4	24.2
従業員数 (名)	428	419	402	404	387
(外書、平均臨時 雇用者数(名))	(201)	(201)	(206)	(207)	(232)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。
5 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っており、第67期の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日 昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。 (株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。 (株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大和町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称し、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約を締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。
24年1月	(株)福留ハムパックセンター・(株)を吸収合併。 松阪ハム(株)との業務提携契約を締結。
28年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約満了。
29年10月	岡山県浅口市に岡山営業部を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社1社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(加工食品事業)

当事業においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉事業)

当事業においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

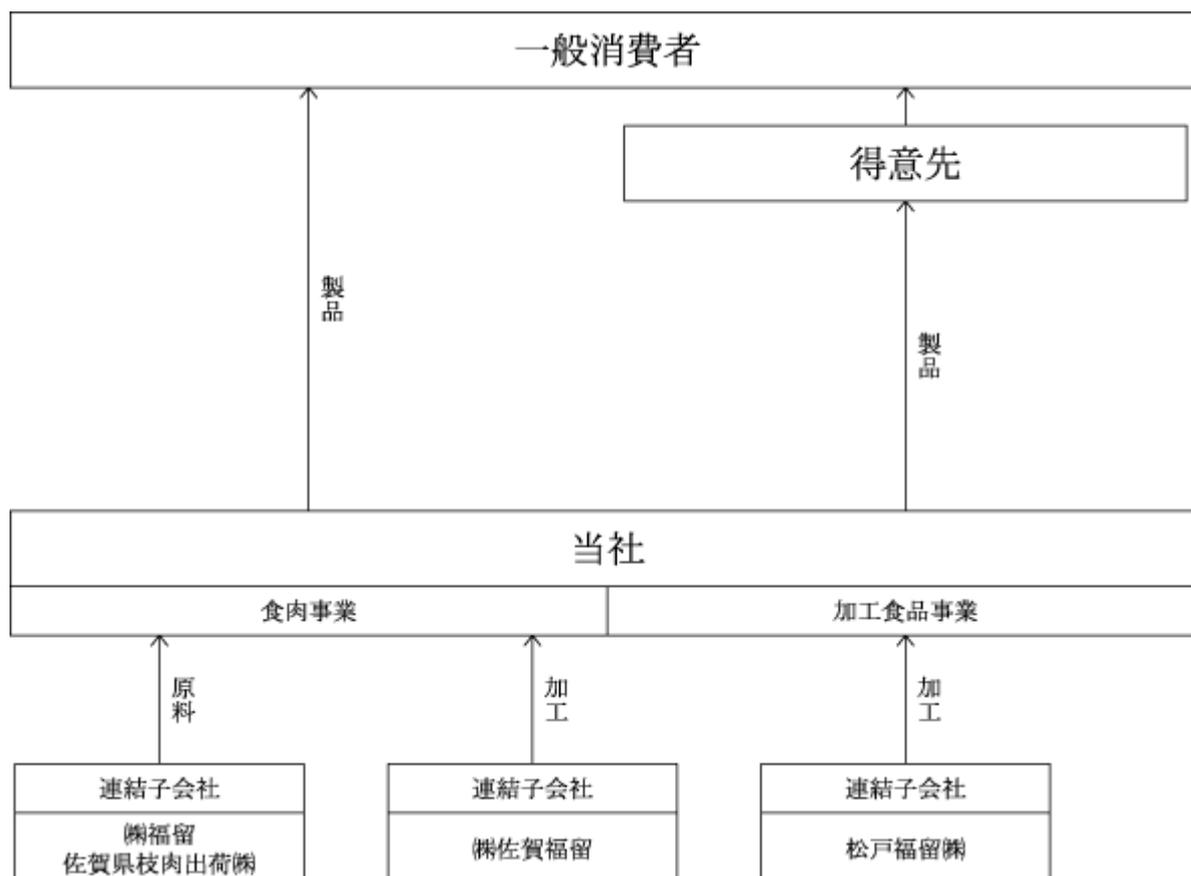
(製造)

(株)佐賀福留

(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社佐賀福留	広島市西区	20	食肉事業	100	食肉の処理加工 役員の兼任4名 工場用建物貸与
株式会社福留	広島市安佐北区	10	食肉事業	100	食肉の仕入 資金の貸付 役員の兼任4名
松戸福留株式会社	千葉県松戸市	50	加工食品事業	100	食肉の処理加工 資金の貸付 役員の兼任5名
佐賀県枝肉出荷株式会社	佐賀県神埼市	43	食肉事業	97.7	食肉の仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 上表会社はいずれも特定子会社に該当しません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 松戸福留株式会社は債務超過会社であり、平成30年3月末時点の債務超過額は4億66百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	258 (182)
食肉事業	108 (51)
全社(共通)	30 (7)
合計	396 (240)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387 (232)	43.6	19.9	4,809

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	254 (176)
食肉事業	103 (49)
全社(共通)	30 (7)
合計	387 (232)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 275名(平成30年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るため売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標に、現在の水準よりさらなる向上を目指し、資本効率を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

・経営方針

お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。

食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出することを使命とする。

収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

・食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

産地と共同開発のブランドを確立する。

関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。

新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

・加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェアアップを図る。

調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。

商品企画開発部門の充実を図る。

生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

・消費者により接近した業態への多角化を推進する。

小売店舗の充実を図る。

飲食店の展開を拡大する。

ネット通販事業の強化を図る。

・経営効率の追求

生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。

不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。

遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。

人事制度改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。

グルーピング（小集団採算目標管理）を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。

社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(4) 対処すべき課題

今後の国内景気の動向は、依然として先行き不透明であり、原材料や動力費等の製造コストの上昇、企業間競争の激化や雇用問題等により厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「JAS特級あらびきポークウイナー」のCM放映のエリア拡大や情報誌「ザ・プレミアムブック」の継続発刊等により、さらなる認知度の向上に努めるとともに、加工食品事業における新商品の開発強化、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズやオリジナル商品「花ソーセージ」、「JAS特級あらびきポークウイナー」など既存主要商品の販売に注力してまいります。また、2017年10月に岡山営業部（岡山県浅口市）を開設、2019年4月（予定）に岡山工場（岡山県浅口市）稼働により関西や山陰、四国方面へ向けた生産・供給拠点とし販路拡大とウイナー類及びデリカ商品の安定的な生産・収益の確保に努めてまいります。さらには、作業効率の改善や仕入の見直し等の生産性向上を柱とした業務の効率化を進めコスト削減による競争力の強化を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続するものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態及び会計基準適用の影響について

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度において、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設の際には、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引の継続性について

当社グループは、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループは、主要製品に使用される原材料の大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において品質表示等の誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があり、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乘せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

(5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、引き続き将来不安等からくる節約志向や米国の政策動向、さらには中東政策による原油価格の上昇など、海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。さらには、関西エリア等での販売強化の拠点として、平成29年10月より岡山支店と福山支店を統合し、岡山営業部(岡山県浅口市)を立ち上げました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映の放送エリアを拡大し、製品バリエーションを増やすなどの販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加えオリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。また、新商品としまして、厚みにこだわりふっくらジューシーに仕上げた「肉厚ハンバーグ」を発売し、さらには「ソースがきめてのハンバーグ」を国産原料肉にリニューアルするなど商品の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、260億40百万円(前期比2.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は1億95百万円(前期比45.4%減)、経常利益は2億22百万円(前期比50.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億6百万円(前期比31.9%減)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、260億40百万円(前期比2.5%減)となりました。

消費者の節約・低価格志向や国内牛肉相場の高値継続による消費の縮小や競合他社との価格競争の激化などにより、売上高は減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、コスト削減努力や売上高の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ4億7百万円の減少の211億82百万円(前期比1.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ86百万円減少の46億62百万円(前期比1.8%減)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億24百万円(前期比22.4%減)となりました。これは、受取配当金36百万円、不動産賃貸料57百万円等によるものであります。

営業外費用は、97百万円(前期比32.0%増)となりました。これは、支払利息66百万円等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益は、1億20百万円となりました。これは、広島市安佐北区の社宅跡地売却に伴い固定資産売却益1億20百万円を計上したものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し2億6百万円(前期比31.9%減)となりました。

主要な経営指標は、次のとおりであります。

主な経営指標	当連結会計年度(%)	前期比(%)
売上高経常利益率	0.9	0.8
自己資本比率	38.2	1.6

(売上高経常利益率)

当連結会計年度における売上高経常利益率は、5%を経営目標としておりましたが、営業利益の減少に加え、前連結会計年度に比べ営業外損益の減少により、売上高経常利益率は前期を下回りました。

(自己資本比率)

当連結会計年度における自己資本比率は、50%を経営目標としております。その他有価証券評価差額金、利益剰余金等の純資産の増加により、自己資本比率は前期に比べ1.6%増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、「JAS特級あらびきポークウインナー」は、CM放映の効果もあり堅調に推移いたしました。また、「JAS上級あらびきポークウインナー」についても堅調に推移しましたが、全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。

利益面においては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前期を下回りました。

その結果、売上高は114億90百万円(前期比3.6%減)、セグメント利益(営業利益)は5億66百万円(前期比26.2%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、引き続き生産頭数の減少による相場高止まりにより消費の縮小が進み、売上高、販売量ともに減少いたしました。一方、輸入牛肉においては、高値の国産牛肉からの代替需要はありましたが、売上高、販売量とも前年並みの結果となりました。国産豚肉は、前年に比べ高値で推移したこともあり販売量は前年をわずかに下回りましたが、売上高は増加しました。輸入豚肉においては、国産豚肉からの代替需要もあり売上高、販売量とも大きく増加しましたが、販売価格の高い国産牛肉の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

その結果、売上高は145億50百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億39百万円(前期比5.3%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業	7,367	0.2
食肉事業	5,326	3.1
合計	12,694	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業	1,112	14.0
食肉事業	7,365	5.1
合計	8,477	6.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業	11,490	3.6
食肉事業	14,550	1.6
合計	26,040	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。
 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加の175億59百万円(前期比2.9%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の75億63百万円(前期比1.1%減)となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金4億38百万円の増加と現金及び預金4億83百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加の99億96百万円(前期比6.1%増)となりました。主な要因は、建物及び構築物2億69百万円、機械装置及び運搬具2億2百万円、投資有価証券4億8百万円の増加及び繰延税金資産1億56百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加の108億45百万円(前期比0.3%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加の79億13百万円(前期比4.8%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金3億37百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少の29億31百万円(前期比10.0%減)となりました。主な要因は、長期借入金2億57百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加の67億14百万円(前期比7.4%増)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億65百万円及び利益剰余金1億56百万円の増加によるものであります。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

加工食品事業

当連結会計年度におけるセグメント資産は、期末日休日による売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ5億4百万円増加の62億20百万円(前期比8.8%増)となりました。

食肉事業

当連結会計年度におけるセグメント資産は、期末日休日による売上債権の増加や有形固定資産及び無形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ2億98百万円増加の36億48百万円(前期比8.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億83百万円減少の31億16百万円(前連結会計年度比13.4%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億79百万円(前連結会計年度は7億23百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億42百万円、減価償却費4億64百万円及び売上債権の増加4億38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億92百万円(前連結会計年度は4億87百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億24百万円と有形固定資産の売却による収入1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億71百万円(前連結会計年度は1億87百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2億78百万円及びリース債務の返済による支出1億2百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造に使用する原材料のほか、製造費、販売費及び一般管理費等であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保し、収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にすることを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、次期の設備投資計画につきましては、岡山新工場生産設備及び既存の生産設備の合理化や生産性向上を目的とした設備更新等、20億円程度を計画しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、開発アカデミーを中心に行っており、「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野におきましては、従来より販売している「JAS特級あらびきポークウインナー」に小袋タイプを追加して発売し、小袋・中袋・大袋の3種での販売で好調に推移しております。そして、ウインナー類の品揃えの拡充としまして、ロングタイプのウインナーをクリアパックを2種類発売し、チキン加工の品揃えとしまして、サラダチキンをホワイトタイプとスモークタイプの2種類を発売いたしました。ハムの分野におきましては、原料として希少価値の高いトントロを使用したベーコンを発売し、さらには優しい口あたりに仕上げたノンスモークタイプの商品を5種類ラインナップし、「ホワイト肩ロースハム」「ももハム」「ロースハム」「ロースポークハム」2種類を発売し、商品の充実を図ってまいりました。今後も様々な食シーンに合わせて幅広い分野で商品開発を行い、食文化創造を行ってまいります。

デリカテッセンの分野におきましては、ハンバーグの分野で厚みにこだわりふっくらジューシーに仕上げた「肉厚ハンバーグ」を発売し、従来より販売しております「ソースが決めての美味しいハンバーグ」の包材をリニューアルし、販売いたしました。昨年より販売いたしております「お肉バルシリーズ」におきましても牛筋煮込みと肩ロース煮込みの2品を追加して販売いたしました。また、ピザの分野におきましては、当社オリジナル商品「花ソーセージ」をトッピングしたピザを発売いたしました。今後も簡単調理食品として需要が見込まれる事を見越しての幅広い分野での開発に努めてまいります。

コンプライアンス、トレーサビリティ等、食の安全追求を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーン等、多岐にわたり研究開発を行っております。

今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門と連携を取り、常に迅速なる商品開発活動を行ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は2億29百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化及び更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億16百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当連結会計年度においては、岡山営業部営業設備や広島工場・熊本工場等における生産設備の合理化と更新による総額5億72百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉事業

当連結会計年度においては、設備の更新を中心とする総額2億31百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社（共通）

当連結会計年度においては、設備の更新を中心とする総額12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (広島市西区)		会社統括 設備	97		433 (1,770)	1	2	534	43 (5)
広島工場 (広島市安佐 北区)	加工食品 事業	生産設備	339	370	70 (22,854)	13	11	805	71 (100)
熊本工場 (熊本県菊池 市)	加工食品 事業	生産設備	695	252	439 (34,359)	8	19	1,416	41 (57)
研究開発セン ター (広島市西区)	加工食品 事業	生産設備	66	7	621 (2,640)	1	21	718	16 (1)
広島営業部 (広島市西区)	加工食品 事業・食肉 事業	販売設備	139		()	0	11	151	21 (2)
岡山営業部 (岡山県浅口 市)	加工食品 事業・食肉 事業	販売設備	344		281 (17,546)	0	11	597	12 (3)

- (注) 1 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。
2 上表の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上表の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は下表のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(百万円)
コンピュータ機器	145	15
車両運搬具	155	133

- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資 産		合計
松戸福留(株)	本社工場 (千葉県 松戸市)	加工食品 事業	生産設備	22	5	311 (2,932)	0		340	[3] (11)
(株)福留	広島営業 部(広島 市西区)	食肉事業	販売設備			518 (1,983)			518	(2)

- (注) 1 上表従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。
 2 上表従業員数の()は臨時従業員数であります。
 3 上表の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
福留ハム(株)	岡山工場 (岡山県 浅 口市)	加工食品 事業	生産設備	2,000		借入金	平成30年 6月	平成31年 4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

(注) 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、54,400,000株減少し、13,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	3,400,000	3,400,000		

(注) 1. 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,600,000株減少し、3,400,000株となっております。
 2. 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)	13,600,000	3,400,000		2,691		1,503

(注) 平成29年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が13,600,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	8	76	3		3,589	3,683	
所有株式数 (単元)		2,658	233	13,496	5		17,479	33,871	12,900
所有株式数 の割合(%)		7.85	0.69	39.85	0.01		51.60	100.00	

(注) 自己株式は62,925株であり629単元は「個人 その他」、25株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式200株は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な保有株式数62,725株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	1,042	31.25
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	322	9.66
福原康彦	広島市西区	129	3.88
中島修治	広島市西区	76	2.28
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	63	1.89
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	62	1.87
福原治彦	広島市西区	61	1.83
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	48	1.45
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	46	1.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	46	1.39
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	46	1.39
計	-	1,945	58.28

(注) 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,324,400	33,244	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,244	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	62,700		62,700	1.84
計		62,700		62,700	1.84

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は [発行済株式] で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	350	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,725		62,725	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会決議	50	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	416	500	470	470	450 2,620
最低(円)	280	318	340	386	418 2,090

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 印は、株式併合(平成29年10月1日、5株 1株)後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,324	2,350	2,429	2,549	2,620	2,602
最低(円)	2,235	2,301	2,322	2,410	2,440	2,328

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
 2. 株式併合(平成29年10月1日、5株 1株)後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷(株)代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	129,626
代表取締役 社長	CEO	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 昴(株)代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年2月 当社CEO(現任) 平成15年2月 支援共通カンパニーCOO 平成18年2月 当社営業・支援管理役員兼企画開発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合本社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合本社人財育成責任者 平成23年5月 当社支援カンパニーCOO兼総合本社人財育成責任者 平成24年2月 当社DSカンパニーCOO	(注)5	76,065
代表取締役 副社長	営業カンパニー 責任者 兼開発アカデ ミー副責任 者	福原 治彦	昭和45年1月7日生	平成10年4月 当社入社 平成18年10月 当社輸入ミート部副部長 平成20年5月 当社食肉事業部副事業部長 平成21年1月 当社支援本部副部長 総合本社事業担当 平成21年8月 当社執行役員 総合本社事業担当兼フードサービス担当 平成23年4月 総合本社戦略事業責任者 平成23年5月 総合本部戦略事業責任者 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年1月 当社支援カンパニー昴事業部副事業部長兼外食フードサービス部長 平成24年2月 当社DSカンパニー昴事業部副事業部長兼外食フードサービス部長 平成24年4月 当社支援カンパニー副COO 平成25年9月 当社支援カンパニー社長室長 当社支援カンパニー総務支援部担当 平成26年2月 当社代表取締役専務就任 当社支援カンパニーCOO 平成26年4月 当社支援カンパニー総務支援部長 当社総合本部総務革新責任者 平成27年6月 当社支援カンパニー責任者兼社長補佐兼支援本部長 平成28年6月 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業カンパニー責任者(現任)兼総合本部販売改革責任者 平成29年4月 当社開発アカデミー副責任者(現任)	(注)5	61,104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	ハム・デリカカンパニー責任者 兼支援カンパニー責任者 兼社長室長 兼開発アカデミー責任者	國 房 博 幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昂(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO兼ハムソー事業部長兼デリカ事業部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品質担当 平成21年3月 当社加工食品事業部製造部長 平成21年5月 当社支援カンパニー総合本社生産革新担当 平成21年6月 (株)福留ハムバックセンター 代表取締役就任 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品質責任者 支援カンパニー総合本社生産革新責任者 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成22年7月 当社加工食品事業部仕入部長 平成23年5月 当社総合本部生産革新責任者 平成27年6月 ハム・デリカ・開発カンパニー責任者 平成28年6月 当社副社長就任(現任) 支援カンパニー責任者(現任)兼支援本部長兼社長室長(現任) 平成29年4月 当社ハム・デリカカンパニー責任者(現任) 開発アカデミー責任者(現任)	(注) 5	5,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	ハム・デリカカンパニー副 責任者 兼支援カンパニー副責任者 兼開発アカデミー副責任者 兼社長室経営企画部 長	目 貴 啓 治	昭和30年12月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年2月 当社デリカ事業部副事業部長 平成12年2月 当社執行役員開発本部長 平成14年2月 当社開発本部長兼デリカ事業部長 平成17年6月 当社中国推進室長 平成18年8月 当社惣菜事業部長 平成19年2月 当社企画開発本部長兼技師長 平成21年1月 当社執行役員総合本社開発担当兼広 報担当 支援本部長兼企画支援部長兼総技師 長 平成21年8月 当社常務執行役員支援本部長兼企画 支援部長兼開発部長兼総技師長 総合本社開発担当兼広報担当 平成22年2月 当社専務執行役員支援本部長兼企画 支援部長兼開発本部長兼総技師長 総合本社開発責任者兼広報責任者 平成22年11月 当社研究開発カンパニーC O O 平成23年5月 当社総合本部本部長兼開発革新責任 者兼広報責任者(現任) 当社総技師長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年12月 当社研究開発カンパニー仕入部長 平成24年1月 当社支援カンパニー昂事業部長 平成24年2月 当社D SカンパニーD S事業部長兼 D S部長兼昂事業部長 平成24年4月 当社支援カンパニーC O O 平成25年1月 当社研究開発カンパニー経営企画部 長 平成25年4月 当社研究開発カンパニーD S部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年2月 当社専務取締役(現任) 平成26年4月 当社商品・事業開発カンパニーC O O兼開発企画部長 平成27年6月 当社ハム・デリカ・開発カンパニー 副責任者 当社支援カンパニー副責任者(現 任)兼新事業支援本部長 平成27年7月 当社ハム・デリカ・開発カンパニー 開発本部長 平成28年1月 当社ハムソー・デリカ事業部デリカ 事業部準備室長 平成29年1月 当社開発アカデミー副責任者(現任) 平成29年4月 ハム・デリカカンパニー副責任者 (現任) 支援カンパニー社長室経営企画部長 (現任)	(注) 5	800
常務取締役	営業カンパニー 統括営業本部長	草 場 利 行	昭和29年12月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社九州営業部長 平成19年2月 当社営業カンパニー営業本部副本部 長 平成21年3月 当社執行役員 平成22年2月 当社九州広域営業部長 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年2月 当社営業本部特販部長 平成26年4月 当社営業カンパニー営業本部長 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成29年1月 当社営業カンパニー統括営業本部長 (現任)	(注) 5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ハム・デリカカンパニー加工本部長 兼開発アカデミー研修センター長	砂 田 誠	昭和33年3月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術開発部部長 平成22年3月 当社熊本工場長 平成25年1月 当社加工食品事業部長補佐 平成25年7月 当社執行役員 平成26年4月 当社加工食品事業部長 平成27年2月 当社製造管理部長 兼購買管理部長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 当社ハム・デリカ・開発カンパニーハムソー・デリカ事業部長 平成28年4月 当社ハム・デリカ・開発カンパニーハムソー事業部長 平成28年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成29年4月 当社ハム・デリカカンパニーハムソー事業部長 平成29年11月 開発アカデミー教育部長 当社ハム・デリカカンパニー加工本部長(現任) 開発アカデミー研修センター長(現任)	(注)5	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		原 孝 司	昭和26年 1月 9日生	昭和49年 3月 ㈱しほりや入社 平成16年 1月 経営研究所ワンナップ代表(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		越 智 貢	昭和26年12月25日生	平成 4年 4月 広島大学文学部助教授 平成 9年 4月 広島大学文学部教授 平成13年 4月 広島大学大学院文学研究科教授 平成27年 6月 当社取締役就任(現任) 平成29年 3月 広島大学名誉教授(現任) 平成29年 4月 プール学院大学教育学部教授 平成30年 4月 桃山学院教育大学教育学部教授(現任)	(注) 5	
取締役		中 野 千 秋	昭和30年11月10日生	平成 9年 4月 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部助教授 平成14年 4月 学校法人廣池学園麗澤大学国際経済学部教授 平成26年 4月 学校法人廣池学園麗澤大学大学院経済研究科研究科長(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	
常勤監査役		吉 田 裕 二	昭和23年 7月17日生	昭和50年 3月 当社入社 平成10年 6月 当社経理部長 平成11年 9月 当社執行役員経理部長 平成17年 5月 当社管理本部長兼債権管理室長 平成19年 2月 当社支援共通カンパニー最高財務責任者 平成20年 3月 当社常務執行役員経営管理本部最高財務責任者 平成22年 7月 当社常勤顧問 C S R 経営管理担当 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	1,200
常勤監査役		明 石 嘉 典	昭和30年 1月16日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社経理部長 平成23年 8月 当社経理支援部長 平成25年 7月 当社執行役員経理担当部長 平成25年 9月 当社執行役員経理支援部長 平成28年 7月 当社執行役員支援本部副本部長 平成29年 4月 当社執行役員支援カンパニー副責任者 平成29年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 8	2,000
監査役		白 井 公 哉	昭和13年 3月26日生	平成 9年 7月 広島西税務署署長辞職 平成 9年 8月 白井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		立 岩 弘	昭和14年 3月 2日生	昭和55年 3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年 5月 弁護士登録 平成13年 6月 立岩弘法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						277,895

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。
 2 取締役副社長 福原治彦は、取締役会長 福原康彦の長男であります。
 3 取締役 原孝司、越智貢及び中野千秋は、社外取締役であります。
 4 監査役 白井公哉及び立岩弘は、社外監査役であります。
 5 任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

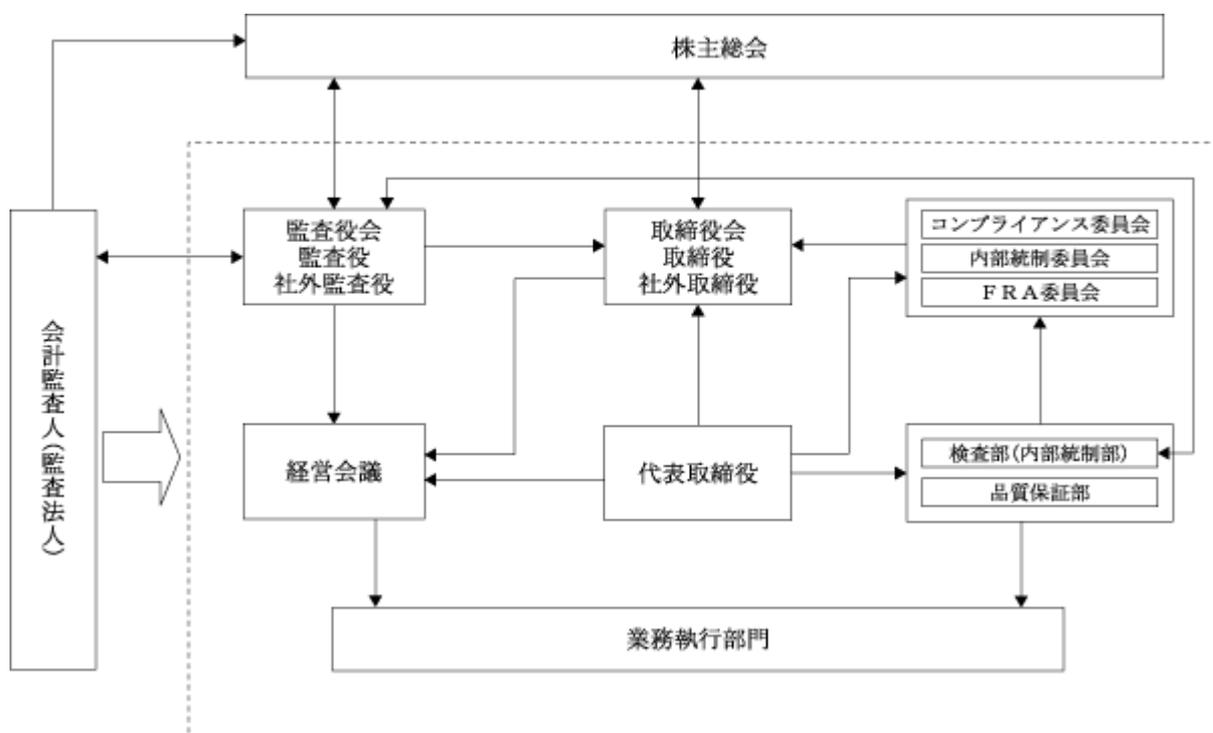
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することと考えております。

このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「FRA(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのための体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況
社外取締役は3名、社外監査役は2名を選任しております。
- c 業務執行・監視の仕組み
以下に示すとおりです。



d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受け、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

()会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で毎月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

()内部統制システム整備の状況

当社は、会社の持続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが、有効かつ効率的に機能し、経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行に必要な法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及びその他株式会社業務の適正性を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に事業を遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

なお、当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において内部統制システム整備の基本方針を決議し、その後一部改訂いたしました。基本方針は以下のとおりとなっております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ)取締役は、毎月3回開催する経営会議において経営に関する課題を検討し、定期的開催する取締役会で経営に関する課題について決定する。また、重要案件が生じた場合には、臨時取締役会を開催する。
- (ロ)取締役は、取締役会で決定した「内部統制」に関する基本方針に従い運用しているかを監督するとともに業務の改善等によるシステムの変更が生じた場合、必要に応じて見直しを行う。
- (ハ)取締役は、財務情報その他会社情報を適正かつ適時に開示するために必要な体制を整備する。
- (ニ)当社グループは、社会の秩序や企業活動を脅かす反社会的勢力との関わりを一切持たないこととする。また、そのような団体、個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ)各文書の保存及び管理は別に定める文書規程に従い運用実施し、必要に応じて運用状況の検証、見直し等を行う。
- (ロ)各会議事務局は議事録(株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録等)を作成し保管する。
- (ハ)取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ)検査部を代表取締役社長直轄(代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。)とし、独立した立場から監査を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (ロ)品質保証部を代表取締役社長直轄(代表取締役社長が任命した取締役または執行役員がその補助の任にあたる場合がある。)とし、独立した立場から品質検査等を実施し、その結果について代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (ハ)当社グループにて不測の事態が生じた場合、コンプライアンス委員会及び環境・品質・災害のリスクについてはF R A(福留ハム・リスクマネジメント・アクション)を開催し重要課題に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ)中期経営計画及び年度経営計画を定め、達成すべき目標を明確にする。
- (ロ)当社は、毎月3回開催する経営会議及び定期的に開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、毎月年度経営計画の進捗を確認する営業部経営会議及び各事業部経営会議を開催し、目標達成を図る。
- (ハ)職務の執行に関する権限及び職責等については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」、「業務マニュアル」等の社内規定により、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行が行える体制を確保する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ全体のリスク管理等は検査部による監査、品質保証部による品質等の検査及び総務経理部がコンプライアンス委員会規定に基づき関係部署との連携を図り管理する。
- (ロ)検査部は、定期的の子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (ハ)当社の役員及び執行役員を子会社の役員に就任させることにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とする。

監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。また、当該使用人は、監査役から監査業務に必要な命令を受けた場合は、取締役からの指揮命令、制約を受けないものとする。

監査役会または監査役への報告に関する体制

- (イ)当社グループの取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事実、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (ロ)監査役は、定例及び臨時の取締役会、毎月開催する経営会議に出席するほか、重要な会議にも出席し、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人に対して、業務執行状況等に関する報告を求めることができる。
- (ハ)監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由にして不利な取り扱いを受けることを禁止し、その旨を役職員に周知徹底する。
- (ニ)監査役が職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還を請求したときは、監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

その他監査役を補助すべき使用人に関する事項

- (イ)監査役は、会計監査人、検査部、グループ各社の監査役と情報交換に努めるとともに、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。
- (ロ)監査役会は、代表取締役と定期的な会合を持ち、会社に対処すべき課題や監査上の重要事項等についての情報・意見交換を行い、相互の意思疎通を図るよう努める。
- (ハ)監査役会は、会計監査人及び検査部との連携を図り、定期的に意見交換を行い、監査の実効性を確保する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、内部統制規程に基づき財務報告に係る内部統制監査を行う。

()内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(6名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度、代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視を行っております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や、監査役が会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にしております。

()会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人所属の野澤啓氏及び下平雅和氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名及びその他2名であります。

()社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を3名選任しております。社外取締役原孝司氏は、経営コンサルタントとして豊富な知識と経験があり、当社の経営戦略に対して様々な観点から助言をいただけるものとして選任しております。社外取締役越智貢氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として応用倫理学に精通しており、当社の社員教育プログラムをさらに充実したものにすることができるとして選任しております。社外取締役中野千秋氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、大学教授として経営倫理学等に関する深い見識を有し、当社において倫理的企業風土の醸成に寄与していただけるものとして選任しております。原孝司氏、越智貢氏及び中野千秋氏とは、特別な利害関係はありません。

当社は、監査役設置会社で監査役4名(うち社外監査役2名)であり、監査の独立性、客観性を確保することを目的として社外監査役を選任しております。社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、臼井公哉氏とは、利害関係はありません。また、社外監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩弘氏は、当社の顧問弁護士であり、弁護士報酬を支払っておりますが、その性質・金額に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはありません。

監査役は、毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役の全員は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役は、取締役会への出席等を通じ、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督機能を果たしております。また、内部統制部門である検査部は、必要に応じて取締役会において社外取締役に対し内部統制等の実施状況について報告しております。

社外監査役は、常勤監査役と連携して、検査部との情報交換を通じて、監査の実効性を高めております。常勤監査役と検査部は定期的にミーティングを実施し、内部監査計画の打合せ、内部監査実施状況の聴取、情報交換等を行っております。また、常勤監査役は検査部より適宜報告を受け、原則として月1回開催される監査役会において社外監査役と情報共有を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報の保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をしております。

また、総務経理部に法務担当を設置して、製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、全般的な法令順守体制を強化しました。

さらに、平成21年7月に「F R A (福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反对策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備しました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため、問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務経理部内に設けております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	113			19	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12			1	3
社外取締役	9	9			0	3
社外監査役	2	2			0	2

- (注) 1 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。
- 2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12百万円以内と決議していましたが、平成27年6月20日の第64回定時株主総会において月額15百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において、株主総会において承認された報酬額の限度内で、世間水準や事業の状況を考慮して決議しております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって、株主総会において承認された報酬額の限度内で定めております。
- 5 上表の退職慰労金の額は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

また、当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額を限度といたします。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日ではありますが、その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数	28銘柄
b 貸借対照表計上額の合計額	2,860百万円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	155,384	776	企業間取引の強化
(株)フジ	211,462	514	企業間取引の強化
(株)広島銀行	519,678	245	株式の安定化
(株)オーエムツーネット ワーク	172,565	235	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	248,632	186	株式の安定化
イオン(株)	89,038	144	企業間取引の強化
(株)リテールパートナーズ	51,144	59	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,341	51	株式の安定化
(株)ジョリーパスタ	33,000	51	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,368	30	株式の安定化
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	24,146	26	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	48,005	23	株式の安定化
(株)ハローズ	9,789	21	企業間取引の強化
林兼産業(株)	20,000	17	企業間取引の強化
(株)Olympicグループ	15,848	9	企業間取引の強化
(株)トーホー	1,512	3	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	3	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1	企業間取引の強化
日鉄住金物産(株)	271	1	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	0	株式の安定化
(株)山陰合同銀行	1,000	0	株式の安定化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イズミ	155,384	1,128	企業間取引の強化
(株)フジ	211,982	479	企業間取引の強化
(株)オーエムツーネット ワーク	176,669	294	企業間取引の強化
(株)広島銀行	259,839	208	株式の安定化
(株)伊予銀行	248,632	199	株式の安定化
イオン(株)	89,678	170	企業間取引の強化
(株)リテールパートナーズ	52,547	75	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,341	54	株式の安定化
(株)ジョリーパスタ	33,000	53	企業間取引の強化
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	24,146	29	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャル グループ	150,368	28	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	48,005	27	株式の安定化
(株)ハローズ	10,032	26	企業間取引の強化
林兼産業(株)	20,000	16	企業間取引の強化
(株)Olympicグループ	17,137	9	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	1,815	3	企業間取引の強化
(株)トーヨー	1,512	3	企業間取引の強化
日鉄住金物産(株)	271	1	企業間取引の強化
(株)マルヨシ	3,000	1	企業間取引の強化
積水ハウス(株)	500	0	株式の安定化
(株)山陰合同銀行	1,000	0	株式の安定化
双日(株)	55	0	企業間取引の強化
J F E ホールディングス (株)	6	0	株式の安定化

() 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,720	2 3,236
受取手形及び売掛金	3 2,583	3 3,022
商品及び製品	943	932
仕掛品	50	54
原材料及び貯蔵品	248	231
前払費用	27	20
繰延税金資産	79	76
その他	4	2
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	7,645	7,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,836	2 2,106
機械装置及び運搬具（純額）	2 452	2 655
土地	2 3,591	2 3,625
リース資産（純額）	255	240
建設仮勘定	129	-
その他（純額）	2 36	2 40
有形固定資産合計	1 6,302	1 6,666
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	57	31
無形固定資産合計	78	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,452	2 2,860
出資金	42	42
繰延税金資産	352	196
敷金及び保証金	102	92
保険積立金	34	34
その他	215	204
貸倒引当金	160	153
投資その他の資産合計	3,037	3,276
固定資産合計	9,419	9,996
資産合計	17,064	17,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,205	2 2,542
短期借入金	2 4,402	2 4,440
リース債務	91	92
未払金	2 442	2 459
未払費用	86	83
未払法人税等	73	64
賞与引当金	192	183
その他	61	47
流動負債合計	7,553	7,913
固定負債		
長期借入金	2 705	2 447
リース債務	169	155
役員退職慰労引当金	294	312
退職給付に係る負債	2,052	1,977
その他	37	38
固定負債合計	3,258	2,931
負債合計	10,812	10,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,368	1,525
自己株式	79	80
株主資本合計	5,484	5,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,158
退職給付に係る調整累計額	125	84
その他の包括利益累計額合計	767	1,073
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,252	6,714
負債純資産合計	17,064	17,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	26,697	26,040
売上原価	1, 3 21,589	1, 3 21,182
売上総利益	5,107	4,858
販売費及び一般管理費	2, 3 4,749	2, 3 4,662
営業利益	357	195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	36
不動産賃貸料	56	57
貸倒引当金戻入額	37	0
その他	30	29
営業外収益合計	160	124
営業外費用		
支払利息	72	66
不動産賃貸費用	-	27
その他	1	3
営業外費用合計	73	97
経常利益	444	222
特別利益		
有形固定資産売却益	4 -	4 120
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	120
特別損失		
有形固定資産除却損	5 0	5 -
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	443	342
法人税、住民税及び事業税	172	125
法人税等調整額	32	10
法人税等合計	139	135
当期純利益	303	206
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	303	206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	303	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	265
退職給付に係る調整額	23	41
その他の包括利益合計	1 143	1 306
包括利益	447	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446	513
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,115	78	5,232	772	149	623	0	5,856
当期変動額										
剰余金の配当			50		50					50
親会社株主に帰属する 当期純利益			303		303					303
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						119	23	143	0	144
当期変動額合計			253	1	251	119	23	143	0	395
当期末残高	2,691	1,503	1,368	79	5,484	892	125	767	0	6,252

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,368	79	5,484	892	125	767	0	6,252
当期変動額										
剰余金の配当			50		50					50
親会社株主に帰属する 当期純利益			206		206					206
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						265	41	306	0	306
当期変動額合計			156	0	155	265	41	306	0	462
当期末残高	2,691	1,503	1,525	80	5,640	1,158	84	1,073	0	6,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	443	342
減価償却費	439	464
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7	18
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	6
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	63	16
受取利息	0	0
受取配当金	35	36
支払利息	72	66
有形固定資産売却損益 (は益)	-	120
投資有価証券売却損益 (は益)	0	-
売上債権の増減額 (は増加)	125	438
たな卸資産の増減額 (は増加)	48	23
仕入債務の増減額 (は減少)	25	253
その他	52	17
小計	1,078	532
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	71	61
法人税等の支払額	319	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	50	-
有形固定資産の取得による支出	538	624
有形固定資産の売却による収入	2	131
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	3	1
その他	12	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	200	60
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	346	278
リース債務の返済による支出	114	102
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	371
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	423	483
現金及び現金同等物の期首残高	3,177	3,600
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,600	1 3,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～45年
機械装置及び運搬具	5～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用します。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	13,192百万円	13,314百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金		
定期預金	10百万円	10百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	1,381百万円	1,312百万円
機械装置及び運搬具	416 "	619 "
土地	1,410 "	1,402 "
その他	22 "	22 "
投資有価証券	33 "	33 "
計	3,274百万円	3,400百万円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1,141百万円	1,083百万円
機械装置及び運搬具	416 "	618 "
土地	531 "	524 "
その他	22 "	21 "
計	2,111百万円	2,247百万円

上記の担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	16百万円	17百万円
未払金	2 "	2 "
短期借入金	1,924 "	2,108 "
(うち工場財団分)	1,674 "	1,858 ")
長期借入金	455 "	271 "
(うち工場財団分)	455 "	271 ")
計	2,399百万円	2,400百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7百万円	7百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,330百万円	1,298百万円
賞与引当金繰入額	117 "	110 "
退職給付費用	142 "	125 "
役員退職慰労引当金繰入額	21 "	21 "
荷造運搬費	992 "	985 "
販売奨励金	421 "	423 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
240百万円	229百万円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
土地	"	120 "
計	百万円	120百万円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0 "	"
その他	0 "	"
計	0百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	158百万円	396百万円
組替調整額	0 "	"
税効果調整前	158百万円	396百万円
税効果額	38 "	131 "
その他有価証券評価差額金	119百万円	265百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1百万円	26百万円
組替調整額	36 "	32 "
税効果調整前	34百万円	58百万円
税効果額	10 "	17 "
退職給付に係る調整額	23百万円	41百万円
その他の包括利益合計	143百万円	306百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,094	3,581		312,675

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加3,581株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50	3	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	3	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000		13,600,000	3,400,000

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 発行済み株式の減少は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	312,675	350	250,300	62,725

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加350株(株式併合前200株、株式併合後150株)であります。
 3. 自己株式の減少は、株式併合による減少250,300株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50	15	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	3,720百万円	3,236百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	120 "	120 "
現金及び現金同等物	3,600百万円	3,116百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
1年内	35	35
1年超	129	110
合計	164	146

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,720	3,720	
(2) 受取手形及び売掛金	2,583	2,583	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,405	2,405	
資産計	8,710	8,710	
(1) 支払手形及び買掛金	2,205	2,205	
(2) 短期借入金	4,100	4,100	
(3) 長期借入金	1,007	1,029	22
負債計	7,312	7,334	22

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,236	3,236	
(2) 受取手形及び売掛金	3,022	3,022	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,813	2,813	
資産計	9,073	9,073	
(1) 支払手形及び買掛金	2,542	2,542	
(2) 短期借入金	4,160	4,160	
(3) 長期借入金	728	729	0
負債計	7,431	7,431	0

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	46	46

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,720			
受取手形及び売掛金	2,583			
合計	6,304			

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,236			
受取手形及び売掛金	3,022			
合計	6,259			

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,100					
長期借入金	302	280	209	179	35	
合計	4,402	280	209	179	35	

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,160					
長期借入金	280	218	180	49		
合計	4,440	218	180	49		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,166	893	1,272
小計	2,166	893	1,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	239	268	28
小計	239	268	28
合計	2,405	1,162	1,243

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,549	880	1,669
小計	2,549	880	1,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	264	293	29
小計	264	293	29
合計	2,813	1,173	1,640

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月29日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した企業型年金制度(日本ハム・ソーセージ工業企業年金基金)へ平成28年8月1日付で加入しております。当該厚生年金基金制度及び企業年金基金制度は退職給付会計基準33項の例外処理を行う制度であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度26百万円であります。

要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	26,988	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,094	
差引額	16,106	

日本ハム・ソーセージ工業企業年金基金

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額		28
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		28
差引額		0

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

前連結会計年度 8.48%

日本ハム・ソーセージ工業企業年金基金

当連結会計年度 25.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度16,603百万円)であります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

なお、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金は、平成28年7月29日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けましたが、これに伴う追加拠出はありません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,023	2,052
勤務費用	126	127
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	1	26
退職給付の支払額	109	185
退職給付債務の期末残高	2,052	1,977

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,052	1,977
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052	1,977
退職給付に係る負債	2,052	1,977
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,052	1,977

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	126	127
利息費用	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	36	32
確定給付制度に係る退職給付費用	172	169

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	34	58
合計	34	58

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	180	121
合計	180	121

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	58百万円	55百万円
貸倒引当金	3 "	4 "
その他	18 "	18 "
評価性引当額	1 "	1 "
計	79百万円	76百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	49百万円	46百万円
退職給付に係る負債	625 "	602 "
投資有価証券評価損	59 "	59 "
土地未実現利益	59 "	59 "
役員退職慰労引当金	89 "	95 "
その他	32 "	31 "
評価性引当額	211 "	215 "
繰延税金負債(固定)との相殺	351 "	482 "
計	352百万円	196百万円
繰延税金資産合計	432百万円	272百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	351百万円	482百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	351 "	482 "
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産純額	432百万円	272百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	0.7 "
住民税均等割等	"	7.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.2 "
税額控除	"	1.7 "
評価性引当額の増減	"	1.2 "
その他	"	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	39.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,917	14,779	26,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	11,917	14,779	26,697
セグメント利益	768	132	900
セグメント資産	5,716	3,350	9,067
その他の項目			
減価償却費	321	57	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	45	569

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,490	14,550	26,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	11,490	14,550	26,040
セグメント利益	566	139	706
セグメント資産	6,220	3,648	9,869
その他の項目			
減価償却費	331	72	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	231	803

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	900	706
全社費用(注)	542	510
連結財務諸表の営業利益	357	195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,067	9,869
全社資産(注)	7,996	7,690
連結財務諸表の資産合計	17,064	17,559

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	378	403	61	45	439	449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569	803	12	12	582	816

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.06円	2,011.76円
1株当たり当期純利益	90.81円	61.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	303	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	303	206
普通株式の期中平均株式数(株)	3,337,896	3,337,404

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100	4,160	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	302	280	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	91	92	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	705	447	0.70	平成31年4月30日～ 平成33年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	169	155	1.21	平成31年4月5日～ 平成35年3月28日
合計	5,367	5,134		

- (注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	180	49	
リース債務	81	41	24	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,496	13,105	20,325	26,040
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	196	246	468	342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	129	154	311	206
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.88	46.37	93.36	61.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	38.88	7.49	46.99	31.51

- (注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,637	1 3,160
受取手形	3 28	3 25
売掛金	2,555	2,996
商品及び製品	941	931
仕掛品	50	54
原材料及び貯蔵品	248	231
前払費用	27	20
未収入金	2	0
繰延税金資産	79	76
その他	2 1	2 1
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	7,560	7,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,722	1 1,967
構築物	1 59	1 84
機械及び装置	1 438	1 636
車両運搬具	4	8
工具、器具及び備品	1 36	1 39
土地	1 2,878	1 2,912
リース資産	255	240
建設仮勘定	129	-
有形固定資産合計	5,525	5,888
無形固定資産		
ソフトウェア	57	31
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	78	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,452	1 2,860
関係会社株式	62	62
出資金	42	42
関係会社長期貸付金	1,300	1,300
破産更生債権等	55	48
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	237	99
敷金及び保証金	102	92
保険積立金	34	34
その他	2 134	2 128
貸倒引当金	628	620
投資その他の資産合計	3,793	4,049
固定資産合計	9,397	9,991
資産合計	16,958	17,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	507	589
買掛金	2 1,692	2 1,945
短期借入金	1 4,100	1 4,160
1年内返済予定の長期借入金	1 302	1 280
リース債務	91	92
未払金	1, 2 414	1, 2 470
未払費用	86	83
未払法人税等	66	62
未払消費税等	41	6
預り金	42	42
賞与引当金	188	178
その他	18	5
流動負債合計	7,551	7,917
固定負債		
長期借入金	1 705	1 447
リース債務	169	155
退職給付引当金	1,867	1,850
役員退職慰労引当金	294	312
その他	36	37
固定負債合計	3,072	2,804
負債合計	10,624	10,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金		
資本準備金	1,503	1,503
資本剰余金合計	1,503	1,503
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,326	1,482
利益剰余金合計	1,326	1,482
自己株式	79	80
株主資本合計	5,441	5,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	1,158
評価・換算差額等合計	892	1,158
純資産合計	6,334	6,755
負債純資産合計	16,958	17,477

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	26,696	26,040
売上原価	1 21,634	1 21,205
売上総利益	5,062	4,835
販売費及び一般管理費	1, 2 4,733	1, 2 4,655
営業利益	328	179
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 45	1 47
不動産賃貸料	1 61	1 62
受取手数料	1 4	1 4
その他	1 22	1 21
営業外収益合計	134	136
営業外費用		
支払利息	72	66
不動産賃貸費用	-	27
その他	1	3
営業外費用合計	73	97
経常利益	389	218
特別利益		
有形固定資産売却益	3 -	3 120
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	120
特別損失		
有形固定資産除却損	4 0	4 -
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	389	339
法人税、住民税及び事業税	163	121
法人税等調整額	32	10
法人税等合計	131	132
当期純利益	257	206

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,118	1,118	78	5,235	772	772	6,007
当期変動額										
剰余金の配当				50	50		50			50
当期純利益				257	257		257			257
自己株式の取得						1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								119	119	119
当期変動額合計				207	207	1	206	119	119	326
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,326	1,326	79	5,441	892	892	6,334

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,691	1,503	1,503	1,326	1,326	79	5,441	892	892	6,334
当期変動額										
剰余金の配当				50	50		50			50
当期純利益				206	206		206			206
自己株式の取得						0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								265	265	265
当期変動額合計				156	156	0	156	265	265	421
当期末残高	2,691	1,503	1,503	1,482	1,482	80	5,597	1,158	1,158	6,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

a時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～45年
機械及び装置	5～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

a退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物	1,277 "	1,214 "
構築物	51 "	46 "
機械及び装置	416 "	619 "
工具、器具及び備品	22 "	22 "
土地	697 "	690 "
投資有価証券	33 "	33 "
計	2,509百万円	2,634百万円

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,702百万円	1,907百万円
未払金	2 "	2 "
1年内返済予定の長期借入金	221 "	200 "
長期借入金	455 "	271 "
計	2,382百万円	2,382百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	0百万円	0百万円
長期金銭債権	17 "	16 "
短期金銭債務	37 "	34 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	368百万円	365百万円
外注加工費	136 "	126 "
支払賃借料	10 "	10 "
その他	1 "	1 "
営業取引以外の取引による取引高	18百万円	18百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	1,328百万円	1,295百万円
賞与引当金繰入額	117 "	110 "
退職給付費用	142 "	125 "
役員退職慰労引当金繰入額	21 "	21 "
減価償却費	167 "	172 "
荷造運搬費	991 "	984 "
おおよその割合		
販売費	73%	72%
一般管理費	27 "	28 "

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	百万円	0百万円
土地	"	120 "
計	百万円	120百万円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	0百万円	百万円
構築物	0 "	"
機械及び装置	0 "	"
車両運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	0 "	"
計	0百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	62	62
計	62	62

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	57百万円	54百万円
貸倒引当金	3 "	4 "
その他	18 "	17 "
計	79百万円	76百万円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	191百万円	188百万円
退職給付引当金	569 "	563 "
役員退職慰労引当金	89 "	95 "
投資有価証券評価損	59 "	59 "
その他	50 "	49 "
評価性引当額	370 "	373 "
繰延税金負債(固定)との相殺	351 "	482 "
計	237百万円	99百万円
繰延税金資産合計	317百万円	176百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	351百万円	482百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	351 "	482 "
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産純額	317百万円	176百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 "	0.7 "
住民税均等割等	6.4 "	7.3 "
所得税額控除	1.4 "	1.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.2 "
評価性引当額の増減	3.8 "	1.0 "
その他	1.0 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	39.0%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,722	406	3	159	1,967	7,215
	構築物	59	32	0	7	84	491
	機械及び装置	438	331	0	133	636	4,537
	車両運搬具	4	9	0	5	8	40
	工具、器具及び備品	36	21	0	18	39	471
	土地	2,878	45	11		2,912	
	リース資産	255	89		104	240	299
	建設仮勘定	129	258	388			
	計	5,525	1,194	403	428	5,888	13,056
無形固定資産	ソフトウェア	57	0		25	31	110
	電話加入権	20				20	
	計	78	0		25	52	110

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	岡山事業所	岡山営業部新築工事	327百万円
	昴営業本部	団楽LECT店工事	33百万円
	広島工場	貫流ボイラー	10百万円
機械及び装置	広島工場	深絞り型自動包装機	41百万円
	広島工場	トレーシーラー	39百万円
	熊本工場	スモークハウス	35百万円
	熊本工場	深絞り型自動包装機	33百万円
	広島工場	アルピナカッター	28百万円
	熊本工場	スライサー	27百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	641	15	22	634
賞与引当金	188	178	188	178
役員退職慰労引当金	294	21	3	312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukutome.com
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された2単元(200株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 6月下旬～7月中旬頃(発送予定)

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。
 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第66期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月26日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 中国財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 中国財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		平成29年6月26日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留ハム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福留ハム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

福留ハム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 平 雅 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留ハム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。